

戦後の高等学校における「家庭に関する学科」の歩み（第2報） ——「家庭に関する学科」の変遷からみた専門教育の位置づけと課題——

History of “Courses in Home Economics” in Postwar High Schools (2nd Report)
—— Methods and Problems of Specialized Education from the Viewpoint of
Changes in “Courses in Home Economics” ——

青 池 美 紀
Miki AOIKE

1 緒 言

この論文は、高等学校の専門学科としての「家庭に関する学科」の実態を解明することにより、「家庭に関する学科」における専門教育の課題を明らかにすることを目的とする研究の第2報である。

「家庭に関する学科」を設置する高等学校においては、「家政科」の設置校が多く存在しており、ほとんどの学校で女子のみを入学させ、家庭経営者の育成を重視する教育を長く実施してきた。昭和50年代になって、職業人の育成という側面も重視するようになってきたが、それまでの教育を改革するまでにはいたらない状況にあった。また、高校入試による選別や普通科偏重、学校・学科間格差も、高等学校の専門教育全体に大きな影響を与え、「家庭科」軽視と相まって、「家庭に関する学科」は行き場を失ったかに見受けられた時代もある。

このことは、昭和40年代から「家庭に関する学科」が減少の一途をたどり、昭和60年代に入ると学科の存続をかけて「家庭に関する学科」設置校が苦難の時代へ突入する背景となっている。

本研究では、高等学校の専門学科としての「家庭に関する学科」が、新制高等学校発足期から現代までどのように変遷したかを跡づける。特に、国の施策や世相を反映して、「家庭に関する学科」の小学科が時代とともに変容していくさまや、入学者・卒業後の進路状況の推移分析することにより、「家庭に関する学科」の課題を明らかにする。

2 「専門学科」及び新しいタイプの学科の実態

(1) 昭和20年代の実態

昭和22（1947）年12月に文部省から通達（発学534号）された「新制高等学校実施準備に関する件」では、この当時にすでに普通教育志向の兆しがあったことの表記がある。それは、「ここで注意しなければならないことは、旧制の実業学校が新制高等学校になる場合には専門

教育を主とする学科より離れて、普通教育を主とする学科に変更しようとする気配が学校当事者や地元の人々に濃厚なことである。一中略—ただなんとはなしに普通教育の方が格が高いように思ってみたり、普通教育に関する学科を置く方が経費が少なくて済むといったような極めて皮相的な考え方に走ることは慎まねばならない。」¹⁾と記されていることである。普通教育に関する学科は、旧制の中学校や高等女学校からの移行であることや、「新制高等学校の教科課程に関する件」において「高等普通教育」と示したことなどもあり、人々の意識はすでに普通教育を偏重し、職業教育を蔑視する傾向にあったといえる。

(2) 昭和30年代・40年代の実態

昭和30年代半ばは、高度経済成長期における所得倍増計画（昭和45（1970）年までに国民所得を現在よりも倍増しようとする計画）が打ち出され、のみならず、第1次ベビーブームで産まれた子どもが中学校を卒業する時期に当たっていた。そのため、文部省は、昭和45（1970）年ごろに高等学校への進学率が72%程度まで上昇すると予測し、生徒急増対策のための施設・教員などの財政措置や高等学校教育を普及拡充し、生徒の能力・適性・進路等に対応した教育の必要性を掲げた²⁾。このことが「後期中等教育問題」の幕開けとなるのである。

入学志願者の急増により、受験競争が激化し、中学校の進路指導においては、「高等学校志願者を学業成績順に普・商・工・農の順に振り分ける。」³⁾といわれるようになった。いわゆる「普通科偏重」「普・職の輪切り」であるが、ここに来て、「家庭に関する学科」は女子教育という意識が定着しているが故に、さらに蚊帳の外といった感が否めなかった。この入試による「振り分け」について、阪尾隆司は普通科と職業学科のように高校が序列化されるようになり、不本意入学及び不本意就学の問題が生じてきたと述べており⁴⁾、鈴木寿雄は、①1970年代に入ると、社会の高学歴化の進行に伴って大学進学に不利な職業高校への入学を避ける傾向が出てきたこと、②以前に比べて進路意識の成熟が遅れている中学生の3年の段階では、現行のように細分化されている職業高校の学科選択が適切に行われにくくなったこと、③職業高校に心ならずも入学してくる不本意入学者の割合が高まったことなどを挙げ、これらの問題に真剣に対応することが求められるようになってきたことを述べている⁵⁾。中学校の進路指導は、生徒の興味・関心・適性などを無視した形で行われ、迎え入れる高等学校は知識偏重・普通科志向にはしり、高校入試による選別や学校・学科間格差は、生徒の差別化や劣等感、さらには就学意欲の低下を招くことになった。このような状況下においては、被害者はいつも生徒であり、職業学科においては本来の職業教育すらも低迷させるような危機的な状況を生み出すことになったのであった。

(3) 昭和50年代・60年代・平成の実態

産業構造の変化や生徒の多様化により、高等学校においては特色のある教育を展開するべく、昭和59年頃から、複数の学科を設け学科の枠を超えた履修を可能にする学校や、多様な自由選択科目やコース等を設け幅広い選択を可能にしている学校などの新しいタイプの学校が増加し、埼玉県立越谷総合技術高等学校においては、昭和61（1986）年度に「電子機械化」「情報技術

科」「流通経済科」「情報処理科」「服飾デザイン科」「食物調理科」などの複数の学科を開設し、学科の枠を超えた履修を可能にしている⁶⁾。さらに、埼玉県立越谷総合技術高等学校の「服飾デザイン科」「食物調理科」においては、学科目標を①服飾デザイン科「新しいファッション感覚と創造性を育て、ファッション業界で活躍できる人材を育てる。」②食物調理科「職業人としての意識の開拓を目指し、調理師としての基礎基本を身につける。」と設定し、その教育内容として、①多くの社会人講師を招聘する。②スポット的に各界のスペシャリストを招聘する。③職業教育すなわち就職という意識を払拭するため、補習等を含め、進路指導に力を注ぐなどの特色ある職業教育を展開している。

さらに、平成6（1994）年度からは、普通科でもなく専門学科でもない第三の学科として「総合学科」が登場した。平成6年度の開設時には、全国で7校が設置されており、その後毎年増加して、平成11（1999）年度には全国で124校（国立2校、公立109校、私立13校）に「総合学科」が設置されている⁷⁾。

佐野正彦は、「総合学科」について、「偏差値序列の低位に位置づく普通科や、生徒減のなかで『生き残り』を模索する職業学科からの転換がほとんどで、総合学科の制度的特性が、進学意欲や基礎的な学力に欠ける生徒を対象とした場合、どのように機能するのか、現時点では明確な判断ができない。」と批判的に述べた⁸⁾。一方、佐々木亨は、「高校教育については、近年、文部省主導のもとに種々な高校教育改革、高校入学者選抜制度改革が試みられている。学年の区分がない単位制高校、多様な選択科目を開設する総合学科の創設などがそれである。とりわけ、普通科、専門学科のいずれでもなく、大幅に選択制の教科・科目を導入することを原則とする総合学科が制度化されたことは注目される。一方に格差構造をさらに複雑化するという批判があるけれども、専門教科・科目を含む大幅な選択制を導入することは、青年期教育に新たな可能性を開くとして期待される。」⁹⁾と述べ、「総合学科」の発展に期待を寄せている。

今や高校進学率97%の中学校では、限られた業種にかかわる専門学科において、絞り込んだ専門教育を受けようとする生徒は減少していく可能性をはらんでいる。また、高等学校では、高校生においても進路に対する意志決定ができなくなっていることが課題となっている。そのような現状においては、多様な系列・多様な科目群の中から自分の興味・関心に応じて選択履修ができ、3年間の中で自分の適性を探り、職業意識を確立していく総合学科の果たす役割は大きいと考える。

3 「家庭に関する学科」の実態

(1) 昭和20年代の実態

文部省の『学校基本調査報告書』は昭和28（1953）年度に刊行された『指定統計第13号学校基本調査報告書昭和26年度』が最初である。この昭和26（1951）年度の調査によると、「家庭技芸に関する課程」の本科の設置状況は、「被服課程」「食物課程」「保育課程」「家庭課程」

「技芸課程」「生活課程」「家庭技芸課程」の7つであった。

「家庭技芸に関する課程」本科の総生徒数は99,981名であり、そのうち「被服課程」の生徒数が1番多く57,314名であった。次いで、「家庭課程」32,162名、「家庭技芸課程」8,888名の順である。注目すべきは、「保育課程」の生徒総数243名中男子生徒数が1割の23名在籍していたことであり、「被服課程」「家庭課程」にも若干名の男子生徒が在籍していたことである。「家庭技芸に関する課程」においては、文部省のみならず、教育現場の学校や教師の意識においても女子教育と思いこみ、女子のみを入学させ教育するという学校が多い中で、昭和26（1951）年当時において、男子生徒も受入れて指導していた学校が存在していたことは評価すべきことである。

「家庭技芸に関する課程」の卒業後の状況については、卒業生総数17,537名のうち、上級学校に入学した者の総数が1,837（うち男1）名、就職した者の総数が7,633（うち男21）名、無業が7,382（うち男6）名になっている。上級学校に入学した者については、新制大学564（うち男1）名、高等学校専攻科93名、専門学校84名の順になっており、大学進学が1/3近くと意外に多い。就職した者については、産業別の調査のみであったので、100名以上就職した業種を挙げると、農業3,142（うち男6）名、小売業767（うち男1）名、公務765名、サービス業759（うち男7）名、紡織業390（うち男2）名、金融・保険業263（うち男1）名、卸売業244、食料品製造業129名、その他の製造業112名の順であった。農業が1番なのは、農家の子弟が多いことによると考えられる。公務員が1割と意外に多い。無業が多いことは予想がつくことであり、卒業生の半数近くが家事手伝いまたは卒業後間もなく結婚して主婦専業になったと考えられる。なお、「被服課程」を卒業しても、習得してきた知識・技術を生かすような専門職に就いているとは限らない。主には主婦業に生かすことを目的に「被服課程」に入学した生徒が多かったであろうし、卒業後は紡織業に就いた者もいたと思われる。しかしながら、それが本人の意思によるものであったかどうかは定かではない。

(2) 昭和30年代・40年代の実態

この当時の「家庭に関する学科」においては、その志願者数は、次頁表1にあるように、昭和30（1955）年度、35（1960）年度、40（1965）年度と増加傾向にあったが、昭和45（1970）年度に減少している。このことについては、家庭科の専門教育に対する興味・関心が薄れてきたのか、中学校の進路指導によるものなのかどうかは、一概にはいえないが、振り分けによ

表-1 「家庭に関する学科」の入学者数

※（ ）は内数

	昭和30(1955)年度	昭和35(1960)年度	昭和40(1965)年度	昭和45(1970)年度
志願者数	93,778 (男13)	109,287 (男0)	137,886 (男2)	98,815 (男581)
入学者数	71,842 (男11)	77,205 (男0)	90,312 (男0)	70,949 (男303-食物9保育294)

（『学校基本調査報告書』、昭和30（1955）年度・35（1960）年度・40（1965）年度・45（1970）年度、文部省）

て家庭に関する学科が後回しになったことも一因になっているものと思われる。注目すべき点は、昭和45（1970）年度の家庭に関する学科の志願者総数が減少しているのに反して、男子生徒の志願者・入学者数が急激に増加していることである。「家庭関係学科」「被服関係学科」は皆無であるものの、特に保育関係が圧倒的に多くなっている。現在でいう保育士の資格取得をめざすものなのか、単なる子どもや保育への興味・関心なのか、「児童福祉」「児童心理」などの学習への意欲なのか、それとも進路指導の振り分けによるものであるのかどうかは判然としないが、家庭に関する学科においても男子生徒を受入れて教育をする意識の高い学校が僅少でも増えつつあるということである。

「家庭に関する学科」の小学科数は表2のようになっている。昭和30（1955）年度は「家庭関係学科」が圧倒的に多く、世間も国も女子教育＝主婦養成教育という考え方が支配していたことを表した数字であり、次いで「被服関係学科」が多くなっているのは被服教育の振興によるものと思われるが、双方とも時代とともに減少している。女性の社会進出への思いが強くなっていくことや、既製服が台頭し、被服教育＝裁縫技術の習得への人気がなくなってきたことの表れであろう。「食物関係学科」「保育関係学科」は昭和35（1960）年度に減少するものの、その後少しずつ増加してきている。その背景としては、①生活水準の向上や栄養知識の普及、生活構造の変化に伴って、集団給食や集団調理の機会が多くなり¹⁰⁾、病院・工場・学校等における給食や外食産業の調理師の増加が見込まれること。②児童福祉の推進とともに、幼児教育の振興策が急速に進展し、保育施設も増設されることにより¹¹⁾、保母養成の必要性に迫られたことが挙げられると考える。調理師については、調理師法（昭和33（1958）年法律第147号）第3条に「学校教育法（昭和22（1947）年法律第26号）第47条（高等学校の入学資格）に規定する者で、厚生大臣の指定する調理師養成施設において、1年以上調理、栄養及び衛生に関して

表－2 「家庭に関する学科」の小学科別の学科数

昭和30（1955）年度	家庭	被服	食物	保育	家庭商業	
	1,371	329	33	17	1	
※家庭は、「家政」「家庭技芸」「技芸」「生活」の総称である。						
昭和35（1960）年度	家庭	被服	食物	保育	被服食物	栄養
	1,292	225	10	11	1	1
※家庭は、「家政」「家庭技芸」「技芸」「生活」の総称である。						
昭和40（1965）年度	家政関係		被服関係	食物関係	保育関係	
	995		202	25	17	
※学科の分類は、家政関係－「家政科」「家庭科」「女子科」「短期家政」、被服関係－「被服科」、食物関係－「食物科」「栄養」、保育関係－「保育科」						
昭和45（1970）年度	家政関係	被服関係	食物関係	保育関係	その他	
	800	173	59	37	9	
※学科の分類は、家政関係－「家政科」「女子科」「短期家政科」、被服関係－「被服科」「服飾科」「服飾デザイン科」、食物関係－「食物科」「栄養科」「調理科」、保育関係－「保育科」、その他－「商業家庭科」「生活技術科」等						

（『学校基本調査報告書』、昭和30（1955）年度・35（1960）年度・40（1965）年度・45（1970）年度、文部省）

調理士たるに必要な知識及び技能を習得したものと示されている¹²⁾。厚生大臣の指定を受けることができれば、高等学校においても調理師の資格が取得できることになっているため、「家庭に関する学科」における職業人の育成に力を入れることを目的として、調理師養成をめざす「食物関係学科」が増加したと考えられる。保母については、児童福祉法第40条第3号（昭和40（1965）年7月28日）の規程による保母試験の受験資格認定基準（内規）により特別措置として高等学校在学中（第3学年）に2回保母試験受験の機会が与えられ¹³⁾、高等学校においても保母の資格を取得できる道が開かれていた。このため、保母の資格取得を有利にした「保育関係学科」が増加したと考えられる。

「家庭に関する学科」における卒業者の進路状況は、前頁表3のようになっており、就職者については、職種がわかるように、職業別の調査結果を掲載している。なお、就職者の中には、自家・自営業者と就職進学者を含んでいる。農林業作業者には、農耕者・養蚕者・養畜者・林業従事者・狩猟者を含んでいる。

表-3 「家庭に関する学科」の卒業後の進路状況

区 分		昭和30 (1955) 年度	昭和35 (1960) 年度	昭和40 (1970) 年度	昭和45 (1975) 年度
卒業生総数		51,954	75,511	76,770	74,637
進学者総数		3,030	3,770	6,321	7,691
主 進 学 先	大学	212	231	346	311
	短期大学	1,698	2,498	5,365	6,593
	大学等別科・ 高等学校専攻科	1,120	1,041	651	783
就職者総数		19,276	41,892	53,522	53,903
主 な 就 職 先 職 業	専門的技術的職業従事者	365	212	1,435	1,407
	事務従事者	6,029	14,392	19,764	16,111
	販売従事者	3,340	10,750	14,897	13,747
	農林業作業者	4,984	3,852	1,176	773
	運輸通信従業者	—	—	1,372	829
	技能工・生産工程作業員内訳	—	—	—	—
	・電気機械器具・組立・修理	—	—	1,347	5,308
	・製糸・紡織	406	916	1,891	2,635
	・裁断・縫製	667	2,380	3,003	3,719
	・飲食料品製造	—	—	720	943
	サービス職従事者内訳	—	—	—	—
	・家事サービス	621	1,124	800	788
	・対個人サービス	—	2,018	1,738	2,531
無業者数		26,118	27,395	16,073	13,285

【備考】※1 区分は『学校基本調査報告書』、昭和40（1965）年度によることとした。

※2 年度によって調査方法が異なるため、該当すると思われる項目に数字を当てはめている。（『学校基本調査報告書』、昭和30（1955）年度・35（1960）年度・40（1965）年度・45（1970）年度、文部省）

昭和30（1955）年度の卒業生数は、昭和26（1951）年度の17,537名と比べると、2倍以上に増加している。それにともなって、進学者数、就職者数、無業者数も増加しているが、進学者数の伸びはそれほどでもない。就職者数が確実に増加している反面、無業者数が3.5倍以上になっているのは気になる数値ではある。このほか、産業別における公務員になった者の調査では、昭和26（1951）年度の765名に対して、昭和30（1955）年度が1,160名、昭和35（1960）年度が1,719名、昭和40（1965）年度が1,829名と着実に増加していた。しかしながら、昭和45（1970）年度には1,046名と昭和30（1955）年度よりも減少している。

専門的技術的職業従事者には、調理師や保育職などを含んでいると思われるが、昭和30年代に比べると、昭和40年代は格段の増加である。

事務従業者と販売従業者の割合が多いのは、この当時に女性の適職分野とされていたことの表れであろう。同じく女性の適職分野とされていたであろう家事サービスは、当時の家政婦（ハウスキーパー）のことを指していると思われるが、昭和35（1960）年度から漸減している。時同じくして、電気機械器具・組立・修理の技能工・生産工程作業者が増加している。戦後の復興や技術革新により、家庭電化製品の開発が進み、その生産に携わる作業員の採用率が上がり、家庭に関する学科においてもその道に就職する卒業生が多くなったことが窺われる。反対に、家庭電化製品の普及により、家事サービスの労働力の需要は減少したため、その分野への就職率が漸減したのであろう。

昭和40年代は「家庭に関する学科」の小学科の学科名が多様になり、設置数が増加している。さらに、昭和45年には男子生徒の入学者も出てきている。また、昭和30年代から40年代にかけては就職率の伸びもみられる。このことから、この年代は「家庭に関する学科」の全盛期といえると考えられる。

しかしながら、昭和45年あたりから入学者数が減っており、「家庭に関する学科」にかけりがみえてきたところであることも明らかである。この理由としては、就職者の専門的技術的職業従事者が少ないことにも表れているように、「家庭に関する学科」においては保母や調理師養成を除くと、専門的技術を担う職業人の育成ができていく教育課程になっており、そのことが影響しているのではないかと考える。

(3) 昭和50年代・60年代・平成の実態

この当時の「家庭に関する学科」における志願者数と入学者数は、次頁表4にあるように、昭和40年代に引き続いて漸減傾向にあったが、男子生徒の志願数・入学者数は順調に増加している。「食物関係学科」「調理関係学科」に男子生徒が多いのは、調理師養成に対するニーズが高いことの表れであろうと思われる。

このころの家庭に関する学科の設置に関しては、『高等学校学習指導要領昭和53年8月』で、各学校における職業学科の運用の弾力化が認められたこともあり、学科転換や統廃合が盛んにおこなわれていた様子が窺える。家庭に関する学科の統廃合については、「昭和51年度産業教育担当指導主事会家庭部会」において、家庭科教科調査官の小笠原ゆりが「本年度変更状況を

表－4 家庭に関する学科の入学者数

※（ ）は内数

	昭和50(1975)年度	昭和55(1980)年度	昭和60(1985)年度	平成元(1989)年度	平成5(1993)年度
志願者数	88,882 (男1,465)	76,699 (男2,419)	73,211 (男2,746)	74,615 (男3,830)	55,380 (男3,281)
入学者数	62,907 (男810－家46 被13食366調 385)	54,188 (男1,253－家 273被21食369 調590)	48,102 (男1,355－家88 被5食363調899)	46,816 (男1,728－家 110被26食499 調1,072保3他 18)	33,230 (男1,551－家20 被35食503調 912保2他79)

〔『学校基本調査報告書』，昭和50(1975)・55(1980)・60(1985)年度，平成元(1989)・5(1993)年度，文部省〕

みると、家政科が普通科に転科したところは7道府県、廃止は1県、定員に変動があったり、全日制、定時制に変動があったところが4県あった。被服科が普通科になったのが1県、廃止が2県ある。食物科が普通科へ、家政科、被服科、商業家庭科が商業科へ転科した県が2県あった。家政科が新設されたところが6県あったことは心強いことである。家庭に関する学科が減らされることは、女子の進学のパワーが狭くなることにもつながりかねない。』¹⁴⁾と述べている。

家庭に関する学科の小学科数については、表5のように、「総数」「家政関係学科」「被服関

表－5 家庭に関する学科の小学科別の学科数

昭和50(1975)年度	総数	家政関係	被服関係	食物関係	調理関係	保育	その他
	971	704	141	52	15	46	13
※学科の分類は、家政関係－「家政科」「家庭科」「家庭経営科」、被服関係－「被服科」「服飾科」「服飾デザイン科」「家庭被服科」、食物関係－「食物科」、調理関係－「調理科」、保育関係－「保育科」、その他－「商業家庭科」「生活科学科」「手芸科」「幼児教育科」等							
昭和55(1980)年度	総数	家政関係	被服関係	食物関係	調理関係	保育	その他
	882	619	128	54	16	53	12
※学科の分類は、昭和50(1975)年度の分類に食物関係－「食物調理科」が加わった							
昭和60(1985)年度	総数	家政関係	被服関係	食物関係	調理関係	保育	その他
	786	549	104	54	25	48	6
※学科の分類は、昭和55(1980)年度の分類に家政関係－「生活科学科」、保育関係－「音楽保育科」が加わり、被服関係－「家庭被服科」、その他－「生活科学科」「手芸科」「幼児教育科」等が削除された							
平成元(1989)年度	総数	家政関係	被服関係	食物関係	調理関係	保育	その他
	771	515	102	60	30	46	18
※学科の分類は、昭和60(1985)年度の分類に家政関係－「経理家庭科」「家政科学科」、被服関係－「情報デザイン科」「衣創科」「服飾科学科」、その他－「生活教養科」「生活福祉科」「生活情報科」「生活科」「教養科」が加わった							
平成5(1993)年度	総数	家政関係	被服関係	食物関係	調理関係	保育	その他
	693	417	88	65	32	37	54
※学科の分類は、平成元(1989)年度の分類に家政関係－「生活経営科」、被服関係－「服飾造形科」「生活インテリア科」、食物関係－「食文化科」、その他－「生活経営科」「生活文化科」「生活デザイン科」「人間生活科」「福祉教養科」「福祉科」「家庭科学科」「リビングデザイン科」「情報ビジネス科」が加わり、被服関係－「衣創科」が削除された							

〔『学校基本調査報告書』，昭和50(1975)・55(1980)・60(1985)年度，平成元(1989)・5(1993)年度，文部省〕

係学科」は漸減傾向にあり、「家政関係学科」については、昭和50（1975）年度から昭和55（1980）年度、昭和55（1980）年度から昭和60（1985）年度、平成元（1989）年度から平成5（1993）年度が減少が著しい。「食物関係学科」「調理関係学科」については、増加傾向にあり、調理師資格に対する人気の度合いが窺える。「保育関係学科」については、昭和60年度から減少傾向にあるが、特に平成5（1993）年度に落ち込んでいるのは、高等学校段階で認められていた保母（現保育士）の国家試験受験資格が、昭和63（1988）年の制度改正により、高校卒業程度から短大卒業程度と改められたこと¹⁵⁾に起因すると思われる。この制度改正では、平成5年度入学生までは暫定的に受験資格が認められていたが、平成6（1994）年度入学生からは受験資格がなくなるため、このことを予測して学科改編または廃科にしたと考える。

佐々木亨は、「家政科・被服科などの家庭に関する学科は、1960（昭和35）年前後から公的に女子学科として位置づけられた。1980年代後半以降は、さすがにこれらを公然と女子専用学科と位置づける公的文書はみられなくなったけれども、今日なおこれらの学科に学ぶ生徒の大部分が実態としては女子のみであり、これら学科に入学し得る者を女子のみに限っている学校も残っている。」¹⁶⁾と述べているように、男子生徒の入学者数は増加しているものの1割には満たない状況であり、平成元（1989）年3月の『高等学校学習指導要領』において、普通教科「家庭」が男女必修修になっても、「家庭に関する学科」における教育はそれ以前を引きずった形で、男女共学に転換する学校は少なかったといえる。

それでは、昭和50年代・60年代・平成の「家庭に関する学科」における卒業者の進路状況を表6で見えてみることにする。

表-6 「家庭に関する学科」の卒業後の進路状況

区 分	昭和50 (1975) 年度	昭和55 (1980) 年度	昭和60 (1985) 年度	平成元 (1989) 年度	平成5 (1993) 年度	
卒業生総数	66,651	54,228	39,691	43,805	40,134	
進学者総数	12,178	18,375	11,826	14,545	13,908	
主進学先	大学等	11,693	8,380	5,295	6,625	6,364
	専修学校等	483	9,995	6,531	7,920	7,544
就職者総数	42,582	35,205	26,832	27,608	23,083	
主な就職先職業	専門的技術的職業従事者	1,178	1,183	522	738	900
	事務従事者	15,738	9,258	4,749	4,501	4,374
	販売従事者	10,661	9,150	5,690	6,484	5,202
	サービス職業従事者	5,129	5,727	5,529	6,368	6,286
	保安職業従事者	105	85	52	128	115
	運輸・通信従業者	412	291	272	282	261
	技能工・製造作業従事者	8,707	9,088	9,303	8,673	5,665
無業者数	12,532	2,725	2,718	2,905	2,578	

【備考】※1 区分は『学校基本調査報告書』、平成5（1993）年度によることとした。

※2 年度によって調査方法が異なるため、該当すると思われる項目に数字を当てはめている。

（『学校基本調査報告書』、昭和50（1975）・55（1980）・60（1985）年度、平成元（1989）・5（1993）年度、文部省）

就職者については、職種がわかるように、職業別の調査結果を掲載している。なお、大学等進学者の中には短期大学部や通信教育部への進学者を含んでいる。専修学校等の中には専門学校や各種学校への進学者を含んでいる。就職者の中には、自家・自営業者と就職進学者を含んでいる。

昭和50（1975）年から平成元（1989）年の「家庭に関する学科」の卒業生数は、ほとんど漸減している状況ではあるが、平成元（1989）年に1度増加している。この要因としては、①昭和50（1975）年は国連主催の「国際婦人年」にあたり、これ以降は、「男女共同参画社会」に向けた運動や政府の取組みが顕著になったこと、②高等学校においては平成元（1989）年度から普通教育に関する「家庭」の男女必履修が実現したことなどにより、男子生徒が家庭科を履修することの興味・関心や意識が高くなり、「家庭に関する学科」でも男子生徒の入学人数が増加したと考えられる。しかしながら、その後は減少しており、小学科数の減少ともほとんど比例している。

卒業生が減少しているので、進学者数・就職者数・無業者数の増減を数値で推し量ることはできない。割合でみると進学者数は確実に増加し、無業者数は昭和55（1980）以降激減している。このほか、産業別における公務員になった者の調査では、昭和50（1975）年度が860名、昭和55（1980）年度が259名、昭和60（1985）年度が159名、平成元（1989）年度が194名、平成5（1993）年度が216名と、年度ごとで増減している。

専門的技術的職業従事者・販売従業者・サービス職従事者・保安職従事者・技能工・製造作業者は、年度ごとに増減はあるが、事務従業者・販売従業者・運輸・通信従業者は漸減している。中でも、就職者総数に占めるサービス業従業者の割合は高くなっており、外食産業等に従事する者が増加したことが原因と考える。

事するための知識・技術」の文言が盛り込まれこともあり、「家政科」を「生活文化科」「生活デザイン科」「生活情報科」「家庭科学科」「家政科学科」「生活科学科」「生活教養科」「教養福祉科」「健康福祉科」「生活福祉科」「総合生活科」「生活環境科」などに改編し¹⁷⁾、デザインに関する職業教育を工夫したり、情報教育・環境教育・福祉教育や地域民間講師招聘などの教育内容に特色を持たせている学校が増加している。しかしながら、「家庭に関する学科」への入学人数については、少子化の進行も相まって、平成6（1994）年度からの学科改編をもってしても歯止めとはなっていないことが明らかになっている。

次頁表7の入学人数を見ると、減少傾向を示し、男子生徒の志願数・入学人数は、平成10（1998）年度、11（1999）年度、12（2000）年度は順調に増加しているが、平成13（2001）年度は減少している。志願者数が今後どのようなようになっていくのかについては、男女共学にする学校・学科の推移とともに見守っていきたいと思っている。

家庭に関する学科の小学科数については、次頁表8のように、「総数」「家政関係学科」「被服関係学科」「保育関係学科」は前回と同様に漸次減少傾向にあるが、「食物関係学科」も僅少ながら減少しており、少子化の波は「食物関係学科」であっても統廃合の対象にしてしまうようである。

ここで特徴的なのは、学科の分類が、「家政関係」「被服関係」「食物関係」において大幅に

表-7 家庭に関する学科の入学者数

※()は内数

	平成10(1998)年度	平成11(1999)年度	平成12(2000)年度	平成13(2001)年度
志願者数	47,163 (男3,847)	47,053 (男4,170)	46,155 (男4,411)	41,945 (男4,181)
入学者数	25,525 (男1,919 - 家199 被43食1,454保16 他207)	24,931 (男2,007 - 家312 被34食1,403保22 他236)	24,523 (男2,224 - 家464 被40食1,445保69 他206)	22,838 (男2,111 - 家359 被21食1,422保63 他246)

(『学校基本調査報告書』, 平成10(1998)・11(1999)・12(2000), 13(2001), 文部省(文部科学省))

表-8 家庭に関する学科の小学科別の学科数

平成10(1998)年度	総数	家政関係	被服関係	食物関係	保育	その他
	555	303	63	99	21	69
※学科の分類は、家政関係-「家政科」「家庭科」「家庭経営科」「生活科学科」「生活経営科」「総合生活科」「生活文化科」「家庭科学科」「生活科」「生活デザイン科」「生活教養科」「教養科」「人間生活科」「総合家庭科」「生活環境科」、被服関係-「被服科」「服飾科」「服飾デザイン科」「情報デザイン科」「服飾科学科」「服飾造形科」「被服デザイン科」「ファッション文化科」、食物関係-「食物科」「食物調理科」「食文化科」「食品調理科」「調理科」「栄養食物科」、保育関係-「保育科」「音楽保育科」「保育福祉科」、その他-「商業家庭科」「生活福祉科」「生活情報科」「福祉教養科」「リビングデザイン科」「情報ビジネス科」「経理家庭科」「生活インテリア科」「教養福祉科」「生活国際科」						
平成11(1999)年度	総数	家政関係	被服関係	食物関係	保育	その他
	527	283	58	99	17	70
※学科の分類は、平成10(1998)年度の分類に被服関係-「洋裁科」が加わった						
平成12(2000)年度	総数	家政関係	被服関係	食物関係	保育	その他
	506	268	55	98	15	67
※学科の分類は、平成11(1999)年度の分類と同じ						
平成13(2001)年度	総数	家政関係	被服関係	食物関係	保育	その他
	487	259	49	95	13	67
※学科の分類は、平成12(2000)年度の分類と同じ						

(『学校基本調査報告書』, 平成10(1998)・11(1999)・12(2000), 13(2001), 文部省(文部科学省))

増えたことである。先に述べたように、各都道府県の家庭に関する学科を設置する学校においては、生徒数の減少や普通科志向の高まりにともなって「家政科」が減っており、「家政科」のイメージの払拭と生き残りを掛けるために、学科改編をする学校が増加している。総体的には、生活系の名称の学科が増加しており、デザイン・ファッション・リビング・ビジネス・インテリアなどのカタカナを交えた学科名も増えてきている。

「家庭に関する学科」における卒業者の進路状況は、次頁表9のようになっており、就職者については、職種がわかるように、職業別の調査結果を掲載している。なお、大学等進学者の中には短期大学部や通信教育部への進学者を含んでいる。専修学校等の中には専門学校・各種学校や公共職業能力開発施設等への進学者を含んでいる。就職者の中には、自家・自営業者と就職進学者を含んでいる。平成11(1999)年度からは、無業者数の調査がなくなっている。

平成10(1998)年から平成9(1997)年の「家庭に関する学科」の卒業者数は相変わらず漸減しており、2万名を切る勢いになっている。卒業者が減少しているので、進学者数・就職者

表－9 「家庭に関する学科」の卒業後の進路状況

区分		平成10(1998)年度	平成11(1999)年度	平成12(2000)年度	平成13(2001)年度
卒業生総数		26,390	24,388	22,894	22,146
進学者総数		11,722	1,1162	10,752	10,249
主進 先	大学等	5,161	4,883	4,663	4,287
	専修学校等	6,561	6,279	6,089	5,962
就職者総数		12,139	10,214	9,010	8,613
主 就 職 先 の 職 業	専門的技術的職業従事者	499	449	487	535
	事務従事者	1,123	884	713	657
	販売従事者	2,014	1,583	1,255	1,154
	サービス職業従事者	4,247	4,022	3,749	3,436
	保安職業従事者	30	42	41	39
	運輸・通信従業者	106	89	107	75
	技能工・製造作業	3,843	2,946	2,469	2,553

【備考】※1 区分は『学校基本調査報告書』、平成13（2001）年度によることとした。

※2 年度によって調査方法が異なるため、該当すると思われる項目に数字を当てはめている。（『学校基本調査報告書』、平成10（1998）・11（1999）・12（2000）、13（2001）年度、文部省（文部科学省））

数・無業者数の増減を数値で推し量ることはできない。割合で見ると進学者数は卒業生総数の5割近くにまでなり、そのなかでも専修学校等への進学者数の割合が確実に増加している。このほか、産業別における公務員になった者の調査では、平成10（1998）年度が68名、平成11（1999）年度が63名、平成12（2000）年度が64名、平成13（2001）年度が85名と、年度ごとで増減している。

保安職業従事者・運輸・通信従事者・技能工・製造作業者は年度ごとに増減はあるが、専門的技術的職業従事者・事務従事者・販売従事者・サービス職従事者は漸減している。昭和50年代・60年代・平成元年代に引き続いて、就職者総数に占めるサービス業従業者の割合は高くなっている。

昭和50年代以降、依然として家政関係の学科の割合は多く存在している。調理師養成を中核とした食物関係の学科や保育養成教育に力を入れた保育関係の学科は別格として、その他の「家庭に関する学科」においては、家庭経営者を育成する側の教育を実施してきた学校が多くあったことは否めない。「家庭に関する学科」に魅力を感じて入学してくる生徒は少なくなり、さらには、高校受験の弊害による不本意入学者を受け入れざるを得ない状況では、「家庭に関する学科」が衰退することは目に見え、設置校は常に危機感を持っていたことは事実である。

前にも述べたように、産業構造の変化や生徒の多様化により、高等学校の専門学科においては新しいタイプの学科や幅広い科目選択を可能にした学科が増加し、「家政科」においても「生活文化科」「生活デザイン科」「生活情報科」「生活科学科」「生活教養科」「生活環境科」など生活系の名称にして学科改編をした学校が増加している。しかしながら、「家庭に関する学科」への入学者数については、減少の一途をたどっている。このことは、高校受験の弊害、少子化の進行に起因するところが大きい。一方、「家庭に関する学科」を女子専用に行っている

学校が多いことや、「家庭に関する学科」を選択しようと思えるような教育課程を編成できなかったことも一因であろうと推測することができる。現状では、財政、施設・設備、家庭科教師の意識・力量など、解決しなければならない課題も多いと思われるが、「家庭に関する学科」の専門教育の位置づけを明確にし、生徒が魅力を感じて入学してくるような教育を変える努力をしなければならない転換期であることは明らかである。

4 ま と め

「家庭に関する学科」の小学科数については、昭和30年代から「家政関連学科」「被服関連学科」で減少傾向が現れ、昭和40年代後半になると、生徒の普通科志向や少子化等を原因とする志願者数の減少にともない、その傾向を一層強めることとなった。

「家庭に関する学科」の進路状況は、昭和20年代から40年代においては「無業者」の割合が高く、それに次ぐ「就職者」については事務従事者・販売従事者・技能工・生産工程作業者が多い。昭和50年代以降は「無業者」の割合が急激に低下し、反対に「進学者」の割合が高まっていた。「就職者」の中ではサービス業従事者の割合が高まっている。このことは、大半の「家庭に関する学科」において専門的技術的職業従事者の育成が行われていなかったこと、また、「家庭に関する学科」における専門的技術的職業従事者の育成の核となっていた保育士養成が、平成6年度から高等学校3年次における国家試験受験資格が適用されなくなったことにもよる。さらには、女性の求人先の限定も原因になっていると考える。

専門教育としての家庭科の重要な問題点としては、教科編成及び目標の複雑さに求めることができる。つまり、①高等学校家庭科は、一つの教科の中に専門教育に関する「家庭」と普通教育に関する「家庭」の二つの教育を併存していたこと、②教科の目標は、家庭経営者の育成及び職業人の育成という二つの側面を共存させていたことが、専門教育としての家庭科の性格を曖昧にし、教育実践を困難にしたものと考えられる。このことは、新制高等学校で家庭科が発足してから現在にいたるまでに、高等学校家庭科における専門教育が、社会情勢や産業界等の意向に大きく影響されてきたことに起因しているのである。つまり、高等学校家庭科が、家庭生活及び職業生活を包括した人間生活に関わる教育であることが、一面において、歴史に関わり、その流れに翻弄されてしまう結果を招いてしまうということである。

今後の家庭科の専門教育を考えると、「家庭に関する学科」のなかだけにとらわれず、埼玉県立越谷総合技術高等学校の事例のように、他の専門学科と、学科の枠を超えた履修を可能にすることも検討する必要がある。一例としては、専門学科「農業」では「生活科」・「食品製造科」があり、「工業」では「色染化学科」・「繊維工学科」という、「家庭科」に近い学科を有していることから、その連携を模索することも考えられる。

「家庭に関する学科」において、どのような職業の担い手育成ができるのか、どのような業界と手を結べるか、そして、どのような職業教育が可能なのかについて真剣に向き合わなければ

ば、「家庭に関する学科」の性格が従来と何ら変わることはない曖昧なものになってしまうことは明らかである。

本稿は北海道教育大学大学院（札幌校・岩見沢校）教育学研究科教科教育専攻家政教育専修修士課程論文（2003年2月）の第2章第2節を加筆修正したものである。

引用文献

- 1) 文部省. “高等学校教科課程の一部改正について. 昭和24年6月, 発学号”. 近代日本教育制度史料第23巻. 近代日本教育制度史料編集会編. 講談社, 1957, p.330
- 2) 文部省. 高等学校の新しい教育. 好学社, 1961, p.10
- 3) 今野喜清. “第2編第2章高等学校”. 学校の歴史第3巻: 中学校・高等学校の歴史. 第一法規, 1979, p.244
- 4) 阪尾隆司. “第4章高度経済成長期を背景とした教育課程の改訂: 昭和45年版学習指導要領”. 高校教育半世紀の検証2: 教育課程の変遷からみた戦後高校教育史. 山口満編. 学事出版, 1995, p.99
- 5) 鈴木寿雄. “職業教育”. 学校教育用語辞典. ぎょうせい, 1990, p.185
- 6) 文部省. 産業教育1976年第26巻第7号臨時増刊. 海文堂, 1976, p.143
- 7) 福島健郎. “巻頭特集: 総合学科の今後の在り方について”. 産業教育平成12年第50巻第3号. 文部省. 海文堂, 2000年, p.16
- 8) 佐野正彦. “第2章学校制度の地域的編成と人間発達保障: 「新しい多様化」政策による高校制度再編の現段階”. 講座高校教育改革5: 青年期年期をひらく制度改革. 講座『高校教育改革』編集委員会編. 労働旬報社, p.48
- 9) 佐々木享. “II 状況”. シリーズ日本の教育課程8: 普通教育と職業教育. 東京法令, p.24
- 10) 前掲書6), p.206
- 11) 前掲書6), p.207
- 12) 前掲書6), p.206
- 13) 前掲書6), p.208
- 14) 小笠原ゆり. “産業教育の動向: 家庭部会”. 産業教育1976年第26巻第9号. 文部省. 海文堂, 1976, p.52
- 15) 河野公子. “解説と今後の取り組み: 「家庭」の改善の方向”. 産業教育平成10年第48巻第10号臨時増刊. 文部省. 海文堂, 1998, p.39
- 16) 佐々木享. “I 視座: 新しい普通教育. 新しい中等教育の成立”. シリーズ日本の教育課程8: 普通教育と職業教育. 東京法令, p.18
- 17) 文部省. 平成10年度学校基本調査報告書. 大蔵省印刷局, 1998